

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和 6年 7月 29日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）					
東京都小金井市貫井北町4-2-1		国立研究開発法人情報通信研究機構 理事長 徳田 英幸 電話番号：042-327-7429					
主たる業種	工学研究所	細分類番号	7	1	1	2	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	空調機、サーバ機器の更新によりエネルギー使用量の効率化を計る。また、テレワークの推奨を継続して行い、通勤における自動車等の使用の抑制を図る。						
計画を推進するための体制	研究所の管理グループを中心に、維持管理請負業者とエネルギー使用削減について検討を行う。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	560.1 トン	8,051.0 トン			1337.4 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,031.1 トン	8,051.0 トン			165.6 パーセント	
	実績に対する自己評価	サーバ機器の増強によりエネルギー使用量が増加した。排出量の変化の大部分については、契約している電力事業者の排出係数の変化によるもの。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	研究開発	事業活動に伴う排出の量 (計算能力)	26.07	376.76	0.00	0.00	1345.19 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	サーバ機器更新により性能比率を上げ、サーバ1台あたりの消費電力を抑えた。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		12 パーセント	12 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	エネルギー効率の高い設備の導入・更新をするとともに機器の適正な運転管理に努めた。					
	令和6年度						
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	コロナ禍が落ち着いた現在もなお、テレワークの推奨を継続して行い、通勤における自動車等の使用の抑制を図る。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	継続的な出勤抑制が実施できた。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項	情報通信分野の世界最先端技術の研究開発促進事業が推進され、計算機のより一層の稼働を行い、その拡充部分にかかるエネルギー使用量の増加が見込まれることから、大幅な削減を行うことは難しいため、当研究所としてはサーバの更新による消費電力の効率化を目標といたします。 当該年度の排出量の変化の大部分については、契約している電力事業者の排出係数の変化によるもの。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。